

反改憲運動

通信 第8期

1部 200円

2012.8.22

No. 05/06

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

オスプレイ沖縄配備阻止 ——命の火を燃やし続けるために

沖縄国際大学に米軍海兵隊ヘリコプターが墜落して8年目の夏を迎えた。オスプレイ普天間基地配備のニュースが、多くの沖縄県民に想起させたものは、恐らくこの事件だろう。墜落直後、私もすぐ現場に駆けつけた。週一で通っている大学の校舎が黒く焦げていた。いつも車を止めているスペースからは20メートルも離れていなかった。目の前では武装した海兵隊が大学を占領していた。頭では分かっていたつもりだったが、沖縄はアメリカの軍事植民地なのだ。

9月9日のオスプレイ配備反対県民集会を前に、メディアはロンドン・オリンピックで盛り上がった。そう、8年前はアテネ・オリンピックだった。衝撃的なヘリ墜落事件の夜、何度もチャンネルを変えてはニュースを探した。しかし、どのメディアも話題の中心はオリンピックのどんちゃん騒ぎだった。ヘリ墜落の事件は、ほんの数秒間。我が目を疑った。当時の小泉首相は避暑地で休暇中。事件を受けて総理官邸に戻ることもなかった。そしてこの夏のオスプレイ配備とロンドン・オリンピック。デジャブのように想起したものは、おなじみの沖縄の怒りと日本本土との温度差だった。

過去を想起する理由は、その過去を想起させる現実があるからだ。沖縄戦を体験した者にとって、目の前の軍隊はあの惨劇を常に想起させる。沖縄国際大学ヘリ墜落後の米軍の大学占領は、72年以前の軍事支配を思い出させた。普天間基地移設の衝撃的一報の後の「県内移設」という条件の発表、「最低でも県外」という鳩山発言の後の撤回劇など、度重なる裏切りと失望は、沖縄県民の無力感を増幅させ続けている。

「どんなに頑張っても反対しても、どうせ何も変わらないでしょ」。圧倒的大多数の沖縄の若者はこう思っている。平和憲法があっても日本へ「復帰」しても、変わらない沖縄の現実、次の世代を担う若者たちから希望を奪っている。日本という国家へ何も期待しないのはもちろんのこと、市民運動の可能性にさえ失望しているのだ。こんな現状を許してきた

世代として、私は悔しさと苦々しさを感じる。これからやってくる新しい命のためにも、この闘いをやめる訳にはいかない。

最近、沖縄の路上で異様な光景を目にするようになった。「中国から沖縄を守りたい」、「愛しているから」などと声をあげて色とりどりの風船や、まるで遊園地のキャラクターのような格好をしてデモをする宗教／政治団体の姿だ。愛する者を守るために沖縄の先島に自衛隊の配備を要請し、米軍の沖縄駐留を歓迎し、オスプレイ配備に大賛成する人々だ。

人々の不安感を煽り、他民族に対する憎悪を増幅させ、軍事を強化するパターンは、時代錯誤のファシズムの常套手段とはいえ、その大義名分に煽動される若者たちがいることも確かだ。また「世界に民主主義を広める」だとか「世界の人々の自由を守るため」だとか大義を掲げて世界中で軍事侵攻を繰り返すアメリカの真の目的が、利権争いと軍需産業にあることを、彼らは知らないことが多い。オスプレイの製造・配備とて例外ではない。

世界各地への軍事侵攻と平行して、アメリカではかつてないほど軍産複合体の病理が進行している。戦争を繰り返すことで自らの経済を維持しようとする国家に、未来はないだろう。そんな中に武器輸出三原則を反故にし、アメリカをはじめとする軍事同盟国と手を組んで、武器産業で一儲けしようとする日本もいる。太平洋戦争の反省もなんのその、平和憲法や専守防衛をかなぐり捨てて武器共同開発に邁進しようとする日本も、かつては「恥の文化」を誇っていたはずだ。

沖縄でオスプレイ配備反対の声が高まる中、挑発するように高江ヘリパッドの建設は強行されている。配備に反対してハンガーストライキも続いている。先の見えない闘いの命は、民意とそれに支えられた運動のみ。この命の炎を消すか燃やすか。すべては私たちの意思と行動にかかっている。

(新垣誠／沖縄キリスト教学院大学准教授)

オリンピックに「領土問題」にと、ここぞとばかりに無内容なナショナリズム吹き荒れ、「うんざり」を通り越して頭オカシクなりつつある残暑。もうダメ。こんな社会では、もう生きたくない。▶唐突に紹介するのは、「壊された5台のカメラ パレスチナ・ビリンの叫び」という何とも地味～なタイトルの映画だ。9月下旬から午前と夜間枠で単館上映される。イスラエル軍の銃弾に当たって壊され続けながら、ビリン村に築かれた分離壁に

憲法運動

対する非暴力の抗議行動をカメラは記録してゆく。無論カメラが壊されるだけでは済まない。デモ参加者は負傷し、仲間が殺される。それでもデモを止めないのは、生活すべてがかかった闘いだからだ。▶小さな村にはイスラエル人を含めた外国の支援者が集まり、ユニークな戦術が編み出される。不思議なおかしみや明るさ。彼らの闘いから学ぼうとか、励まされるとか言いたいんじゃない。ただ、ここにある力は一体何なんだと思う。(た)

核武装をも射程に入れた 戦争国家づくり(改憲策動)を許すな!

——「原子力基本法」改悪・「自民党改憲草案」批判

「日本固有の領土」などという国際法に存在しない珍妙な概念をふりかざし、「尖閣諸島」の「国有化」の方針をうちだした、愚かな愚かな野田政権は、ついに「領土ナショナリズム」での韓国・中国との激突という、恐ろしい状況をつくりだしてしまった。

この政権は、実は右翼グループを中心にかたまった自由民主党との「擬似連立政権」(裏の交渉で進められるため、「連立」よりタチの悪いそれ)であることは、自民党政権がやり残した悪政を、着々と実現しようとしている点に、鮮明に読みとれるはずである。

8月17日の『朝日新聞』は、6月に改訂された「原子力基本法」に「我が国の安全保障に資する」という新しい目的が盛り込まれてしまったことの問題を、あらためて大きく問題にしている。そこにはこうある。

「原案は昨年12月に始まった自民党のプロジェクトチーム(PT)＝座長塩崎恭久衆院議員＝がつくった」。「PTの事務局長を務めた柴山昌彦衆院議員によると、PTでは、強い権限ですべての規制業務を束ねる米国の原子力規制委員会(NRC)に日本も倣うべき、という声が強かったという。／柴山氏は『原子力安全と保障処置を合わせて「安全・保障」。業務を一元化を担う観点からこの文章を入れた』と説明する。PTには党の関連部会長など17人が参加し、会議を21回ひらいたが、『安全保障』の表現は議論のテーマにならなかったという」(傍点引用者)。

「その後、衆院法制局との調整が行われ、設置法案との整合性を取るため、原子力基本法も改正して『我が国の安全保障に資する』の言葉を盛り込むことにした。／法案は公明党と共同で国会に提出された。規制組織の設置を急ぐ政府・民主党がこれをほぼ丸のみし、3党案として改めて国会に提出。衆院環境委員会で『安全保障』の言葉遣いが議論になったが、『非核三原則を覆すものではない』とする付帯決議をすることで、6月20日に原案のまま成立した。実質審議はわずか3日間だった」(傍点引用者)。

「原子力規制委員会設置法案」づくりのゴタゴタに対応させて、姑息きわまりない手段で巧妙に、日本の核兵器開発の法的根拠が作りだされてしまったのである。これの政治的ヘゲモニーをとっていたのも「自民党」のほうであったことは、この三党案成立のプロセスを読めば、よくわかる事実だ(核燃料サイクルと原発体制の維持こそが日本の「潜在的核武装」国家であり続けるための前提であることの公然化)。「潜在」の政治的バールとして、まったく空洞化している「非核三原則」が活用されているだけなのだ。

野田政権と裏で組んで暗躍している、右翼ヘゲモニーが貫徹している自民党の動きに私たちは注目しておかなければなら

るまい(野田自身が神道政治連盟系の伝統主義右翼といえる人物である)。こうした状況は、自民党の右翼政治家のエース、安倍晋三元首相の名前があらためてマスコミにクローズアップされてくる不気味な事態を必然的にうみだしている(橋下・維新の会との接近の動きが公然化しだしているのだ)。任期中での明文改憲を公言し、みじめに挫折したあの男である。

この安倍ら自民党は、4月27日付であらためて「日本国憲法改正草案」をつくっている。

「日の丸」「君が代」を「国旗」「国歌」とし、その尊重義務を明記(第3条)、天皇を「元首」と規定(第1条)した、天皇制国家としての政治的トーンの強化、「国防軍」の保持を明記(第9条)、「軍事裁判」も「軍事機密」というかつての軍隊そのものの性格(制度)も当然にも復活させた、戦後憲法の平和主義の原則を全面的に否定した、突出した国家(軍事)主義的「改正」プランである。

必然的にそのプランは、国家の支配者の権利の乱用をチェックする国民の権利(人権)の尊重という立憲主義の基本理念は消滅させられ、やたらと「国民の責務」が強調され、「国家緊急権」といった国(軍隊)が人びとの権利を勝手に制限できる権利規定が全面化している。そのくせ、とってつけたように「障害」者差別の問題(第14条・44条)や、個人情報の保護(第19条の2)や「犯罪被害者やその家族」への人権への配慮(第21条)を新たに書きこんでみせている。

軍隊をもち戦争をやる国家になれば、障害者は大量につくりだされ、人びとの権利はその国家の軍事活動によってメチャクチャに踏みじられることは、歴史体験的に明らかであるにもかかわらず、である。平和憲法の全面破壊、戦争国家宣言ともいふべきこの自民党改憲案が、自民・民主をこえた第三極の政治(政局は選挙をはさんでマスコミのバックアップの下、そちらの方へスライドさせられようとしている局面であることはまちがいあるまい)、その内実は、「戦後憲法」全面否定の「戦争国家宣言」(改憲)政策である。

「領土問題」をめぐるても、軍事対決も辞さないといったムードが権力政治家やマスコミによって不気味につくりだされている。この状況を、どのように押し戻していくか、私たち「反『改憲』運動」にとっても正念場である。

核武装をも射程に入れた戦争のできる国家づくり(改憲策動)が今、本格的にスタートされようという、ピンチな状況であることをふまえ、あらゆる運動課題のなかに、あらためて私たちは〈反改憲〉の声を拡大し抜いていかなければならないのだ。

(天野恵一／事務局)

◆今号は、第5・6号の合併号(8ページ)です。

「原子カムラ」復活のムチャクチャ人事案を 白紙撤回させよう!

恐るべき企てが現実のものとなる寸前に来ている。「3・11」のあの東京電力福島第一原発事故を受けて、破綻した原子力規制体制を根本的に刷新することを目的に作られるはずの「原子力規制委員会」が、「原子力永久推進体制」とも言うべき代物になりかけている。

細野豪志原発担当相がまとめた5人の人事案は「原子カムラ」の現役とOB、計3人を含むあり得ない人選となった。なかでも委員長候補の田中俊一は、原子力委員会の委員長代理などを歴任した「原子カムラ」の村長格だ。しかも、原子力損害賠償紛争審査会において、自主避難者への賠償に最後まで反対し続けた「福島の敵」(自主避難者の長谷川克己さん)とも言うべき人物である。

また、信じ難いことに、更田豊志、中村佳代子という二人の人事は、原子力規制委員会設置法そのものに違反している。更田が所属する日本原子力研究開発機構、中村が所属する日本アイソトープ協会は、ともに原子力事業者であり、本来なら設置法第7条第7項で委員への就任が禁じられているはずなのだ。これに対して政府は、「営利性がないから問題ない」との恣意的解釈で押し通そうとしている。

この人事案は、高まり深まる脱原発の民意に対する「原子カムラ」からの回答に他ならない。委員会の独立性の高さと権限の強さを逆手に取ろうとする許しがたいものだ。

こうしたムチャクチャ人事案に対して、FoE Japanや福島老朽原発を考える会などを中心に、多様な手段を駆使した反対運動が取り組まれてきた。国会議員声明、市民署名、日弁連を含む弁護士らによる法的問題の追及、数度にわたる記者会見や院内集会、議員会館前でのアピール行動など、連続的なアクションは、確実に国会議員に影響を与えていった。そして、与党民主党内からも公然と異論が噴出するに至った。さらに、8月3日(金)からは3週連続して環境省ヒューマンチェーンを決行。1000人規模の「人間の鎖」が出現し、細野大臣の責任を明るみに出した。当初8月上旬と見られた国会採決は先送りされたものの、8月13日からの週内にも、衆参両院での採決が強行される恐れがある。市民側は、この人事案に賛成か反対かを単刀直入に問う緊急国会議員アンケートの実施や、市民が考える本来あるべき人事案の公表会見など、ぎりぎりの局面での抵抗を試みる。

私は、かつて作家の故・城山三郎さんが個人情報保護法案に反対した際に、賛成議員の名を石碑に刻むと宣言したことを思い出す。この人事案への賛否こそ、「脱原発」の真価を問う試金石に他ならない。未来が懸かっている。最後まで出来ることをやりましょう。(8月18日)

(杉原浩司／再稼働反対! 全国アクション)

報告・原発継続に怒りの声噴出 ほぼ全員が「原発ゼロ」 福島意見聴取会

政府が8月1日福島市で開いた「エネルギー・環境の選択に関する意見聴取会」では、政府に対する批判と怒りの声が噴出した。

須賀川市の住民は「野田首相は大飯原発再稼働で『私が責任を取る』と言ったが、福島の事故で誰か責任を取ったか」と述べた。名古屋市の聴取会で中部電力社員が「原発事故では放射能の直接影響で死んだ人はいない」と発言したことに、富岡町の避難者は「どれほど多くの人が避難中や避難生活で亡くなったことか」と怒った。浪江町の農業者は仮設住宅生活の実態を訴え「あの海、あの山、あの人……」「元に戻してほしい」と故郷を奪われた悔しさを語った。30人中28人が「原発をすぐになくせ」「稼働するな」と主張した。

核廃棄物・被曝労働を必ず伴う原子力産業についても多くの発表者が問題にした。一方「今すぐゼロは無理。発電と送電を分離し消費者がエネルギーを選択する仕組みとすべき」との意見が一人。もう一人「各電力に一基だけ認め15%に」の意見は「放射能が絶対漏れないドーム」「原発近くに電力幹部が家族で住む」など実現不可能な条件をつけたもの。

私は29番目で、用意した原稿内容は言い尽くされていたので、①多くの住民が事故前の日常性を奪われ悲しく悔しい日々を過している。②事故は収束していないし危機は何十年

も続く。③再稼働や東電幹部の天下り、15%、25%などが語られるのは無責任体制が続いているから。私は福島原発告訴団の一員として、東電幹部・原子カムラの起訴実現のために闘って行く。④使用済み燃料・核廃棄物に加え爆発で降下した放射性物質の行き場はない。増やさないためには原発の自然死以外に方法はない。⑤事故収束に携わる労働者の命と健康を守る安全措置を強化しなければならないし、原発を廃絶するしかない。と、思い浮かんだことを述べた。さらに、「意見発表者は女性が30人中9名。男女共同参画社会にふさわしい配慮を」「多くの人が参加できる週末開催を」と注文意見も出た。

圧倒的多数が原発ゼロ、再稼働反対であったが、細野大臣は「皆さんと一緒にできることは何か、それは再生可能エネルギーに力を入れていくこと。福島を再生エネルギーの拠点としたい」と発言、これには「県民の話を聞いてそれが結論か」「今、決意すべきは廃炉だ」「脱原発を明確に示せ」「規制委員会人事を見直せ」と会場からは怒りの声。電力資本の開き直り、政府のごまかしを許さぬ闘いがますます重要だ。

(中路良一／郡山)

9・15「日朝ピョンヤン宣言10周年 軍事大国化やめろ! 日朝対話と過去の清算を」集会へ

この間、野田政権は消費税増税・原発再稼働・オスプレイの配備強行などを推し進め、その本質をあらわにしています。これに対して、反原発17万人集会や官邸前の再稼働反対行動など反原発のうねり、オスプレイの配備に反対する沖縄・岩国をはじめとする闘いのうねりが野田政権を追い詰めてつづきます。

野田政権・保守大連立下で進行する軍事大国化路線

他方、これらの動きと共に崩壊的な軍事大国化路線が顕著になっている事にも警鐘を鳴らしていくことが必要です。この間、集団的自衛権行使容認の動き(首相直属機関の国家戦略会議フロンティア部会)、武器輸出三原則緩和、原子力基本法改正で「わが国の安全保障に資する」を追明記、「独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)法」改正で「平和目的に限る」規定を削除、憲法調査会をめぐる改憲動向の強まり——などが進行しています。

日韓軍事協定・日米韓軍事同盟反対——今こそ対話で平和築こう

そして、日本と朝鮮半島の間では、ピョンヤン宣言から10年もの歳月が経過したにもかかわらず日朝間の対話もなく、逆に日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)や自衛隊・韓国軍間の物品や役務の相互提供協定(ACSA)締結の動き、

済州島沖での米韓合同軍事演習への自衛隊の本格的参加など、日米韓軍事同盟強化の動きが加速しています。

これらは尖閣諸島問題を突出させた対中国、そして北朝鮮バッシングなどの排外主義・ナショナリズムの扇動とセットで進められています。あらためて私たちは、〈日本政府は軍事大国化路線をやめろ! 日韓軍事協定より過去の清算を、日朝対話で平和の実現を! 日米韓軍事同盟反対!〉の声をあげていく必要があると思います。

日韓軍事協定を進めようとして韓国世論の厳しい批判にさらされた李明博大統領は、8・15を控え独島(竹島)訪問や「天皇訪韓で謝罪」発言のパフォーマンスを行い、日韓関係はしばらく「停滞」するでしょうが、米軍再編下の日米韓軍事同盟強化の方向はこれを重視する政権が続く限り変わらないでしょう。また先日、朝鮮側の提案による日本人遺骨の返還問題をめぐり日朝赤十字会談が行われ、日朝政府間の予備会談の開催(8/29)も決まりましたが、これらの動きを注視していく必要があると思います。こうした状況を踏まえ、集会を予定しています(集会・行動情報欄参照)。ぜひ参加・賛同をお願いします。

(渡辺健樹/日韓民衆連帯全国ネットワーク)

9・15~16 おおさか社会フォーラム2012の成功を

9月15、16日に大阪で、2回目の「おおさか社会フォーラム」が開催される。

2001年にブラジルのポルトアレグレで始まった世界社会フォーラムは、今では隔年のフォーラムの間に世界各地で地域別、あるいはテーマ別のフォーラムが開催されている。これらのフォーラムで提案され、議論され、共有されていった多くのラディカルな対案(金融機関への規制、債務の支払い拒否など)は、昨年以降ヨーロッパや米国の各地で展開されている広場占拠の闘いや、「99%」の運動の中で掲げられており、今年5月から6月にかけてのフランスとギリシャの選挙で躍進した左派勢力の選挙綱領の主要な部分ともなっている。来年3月には、第10回世界社会フォーラムが「アラブの春」の先駆けとなったチュニジアで、「尊厳」をメイン・テーマに開催される。

日本でも、2004年の京都社会フォーラムを皮切りに、2010年に東京と大阪、今年6月末には福島で(社会)フォーラムが開催されてきた。政治的立場の違いを超えて、労働組合、市民団体、さまざまな活動家グループが企画を持ち寄り、開かれたスペースの中で議論し、運動のネットワークを広げていくという運動スタイルは、反原発・脱原発、沖縄米軍基地撤去、TPP反対などの大衆運動の新たな広がりの中で、大きな可能性を示している。

おおさか社会フォーラム2012は、脱原発社会、大阪の教育や自治体行政、格差と貧困、核・軍事基地・平和・憲法9

条などのテーマに沿ったワークショップ、実行委員会参加団体による独自の企画(ワークショップやブース)、ドキュメント映画・DVDの連続上映など多彩なプログラムが用意されている。海外からは、昨年2~3月に米国ウィスコンシン州でティーパーティー系知事による一連の反動的 정책에 反対して州議事堂を占拠した若者の代表、バングラデシュの女性衣料労働者の権利を擁護している人権活動家、グアム、フィリピン、韓国の反基地運動の活動家、フィリピンの反原発運動の活動家が参加する。福島、沖縄からの発言のほか、さまざまな分野からの問題提起(リレー・トーク)、フォルクローレやアフリカ太鼓の演奏、若者による創意的なパフォーマンス(ユース・フォーラム)などなど……。ウェブサイトで(<http://osaka.socialforum.jp/>)で最新情報をチェックしていただきたい。

大阪では、橋下市長と「維新の会」が、独裁的手法や支離滅裂な政策への批判、相次ぐ不祥事にも関わらず、依然として高い人気を維持している。運動の側が、彼らのスピードに惑わされることなく、運動内部の分断を克服し、フォーラムやさまざまな形の直接行動を通じて直接民主主義、参加型民主主義の経験を蓄積していくことにこそ活路がある。

会場は両日ともエルおおさか(京阪/地下鉄谷町線・天満橋下車、徒歩5分)。

(喜多幡佳秀/おおさか社会フォーラム事務局)

事務局から~

●前号のお知らせより1週間発送が早まりました。ごめんなさい。●次号(7号)は、9月5日の発送です。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。

北海道は日本の「固有の領土」か

財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構(以下、財団)は、1997年に施行された「アイヌ文化振興法」に基づいて設立された半官・半民の組織である。アイヌの人のほとんどは、この組織を「財団」と呼ぶ。ここが「アイヌ文化の振興」に関わることに助成金などを出しているからだ。

この「財団」は、2001年から教科書副読本『アイヌ民族：歴史と現在』を発行し、北海道の小学校四年生と中学校二年生の全員、全国の小学校・中学校に一冊ずつ配布してきた。ところが、この副読本の記述が変更され改訂版をつくることになったため、今年は配布されないことが四月に明らかになった。北海道議会で小野寺秀議員(自由民主党)、参議院で義家弘介議員(自由民主党)が「歴史的事実と認識が食い違う」などと繰り返し質問したことが、「財団」による見直しのきっかけのようだ。

変更された内容で何より問題にすべきは、「政府は蝦夷地を北海道と改称し、一方的に日本の一部として本格的な統治と開拓に乗り出した」を「政府は蝦夷地を北海道と改称し、本格的な統治と開拓に乗り出した」に(中学生用)、「一八六九年に日本政府は、この島を『北海道』と呼ぶように改め、アイヌの人たちに断りなく、一方的に日本の一部としました」を「一八六九年に政府は、それまで蝦夷地と呼んでいた島を『北海道』と呼ぶように改めました」(小学生用)と変えた歴史認識にかかわる点だ。

「一方的に……」を削除することは、たんなる表現上の問題ではなく、アイヌ民族が自ら示した歴史観を否定し、アイヌが先住民族であることを認めないことにつながる変更だと、私は考える。

考えるべき問題はもう一つある。それは、こうした主張の底を流れる北海道は日本の「固有の領土」である、という考え方だ。小野寺議員は道議会で「この記述では、明治2年当時、アイヌが北海道を支配していたと認めるような文書になっている。これは誤解を招く表記ではないのか」と質問した。それに対して、北海道の環境生活部長は、平成4年1月の参議院議員からの質問趣意書に対する政府答弁書を引用して、「いわゆる北海道本島は、我が国の固有の領土であって(中略)我が国とロシアとの間で国境の確定が行われた際、いわゆる北海道本島については全く問題とならず、これが我が国の領土であることは当然の前提であった」「いわゆる北海道本島は我が国の固有の領土であり、アイヌの人々は本来日本国民である」と答えている。

しかし、アイヌ民族を先住民族として認めるということは、アイヌ民族を歴史的主体として認め、生活圏としてきた土地や領域などをアイヌ民族と話し合って確定しなめするというところにつながる。したがって、国家の領土権、とくに「固有の領土」という考え方は根本から見直されなければならない。

(越田清和／ほっかいどうピースネット)

首都直下震災を名目にした 自衛隊23区展開訓練の問題性

7月16日から17日にかけて、陸上自衛隊第1師団第1普通科連隊による首都直下地震を想定した23区展開訓練が行われた。16日19:00から、偵察班、中継班、連絡員、先遣小隊の順に、順次、練馬駐屯地を出発した部隊は、23区の区役所や活動拠点へと徐々に分かれて展開していった。当初、自衛隊は、23区すべての庁舎に宿泊することを目論んでいたが、各地の住民による抗議活動の結果、宿泊しなかった区も多かった。だが、台東、荒川、板橋、練馬、足立、葛飾では、庁舎内で待機(宿泊)した。そして、翌日には、情報通信訓練を行った。同時に、隊友会などの協力者からの情報を連隊や地方協力本部に情報伝達する訓練も行われた。

これは、自治体の要請を待たずに自主派遣した自衛隊が、独自の情報通信網を構築して、災害対処の主導権を掌握しようとするものである。中央防災会議は、かねてより、首都直下地震においては政経中枢機能の維持を中心に据え、「国民」には自助・共助を求める対処態勢を構築することを目指してきた。政経中枢機能の維持とは、必然的に治安維持を主眼に置くことを意味する。現に、7月に、中央防災会議は、治安維持を強化する中間報告を出した。このことからすれば、自衛隊の首都直下地震への対処は、治安出動の性格を持つといわざるを得ない。

また、展開の仕方自体、治安出動や「大規模テロ対処」と同

じである。その点で言えば、今回の訓練は、「災害対処」に名を借りた治安出動訓練、「テロ対処」訓練であり、区役所ジャックのクーデター演習とも言える。

しかも、この訓練は、陸海空3自衛隊統合防災訓練のごく一部でしかなかった。東部方面隊隷下の部隊は、埼玉から朝霞駐屯地へ、板倉駐屯地から東京へ、駒門駐屯地から横浜へと、部隊進出実動訓練を行っていた。それどころか統合防災訓練の中心は、朝霞駐屯地と市ヶ谷駐屯地で行われた図上演習には、総勢5000人が参加していた。参加したのは、自衛隊だけではない。関係省庁、地方自治体(東京都、埼玉県、さいたま市、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、千葉県)、さらには在日米軍までもが参加していたのだ。

23区移動展開訓練に対しては、有事立法・治安弾圧を許すな！北部集会実行委員会が23区移動展開訓練の出発点である練馬駐屯地前で抗議行動を行ったり、練馬区役所前でも住民の抗議行動が取り組まれたりした。だが、統合防災訓練全体に対する批判は、不十分であったと言わざるを得ない。今回の訓練をテコとして自衛隊が目論む、「災害対処」を名目とした権限強化、装備拡充、東京都の危機管理監への元陸将の就任といった自衛隊への浸透といったものに抗する運動を作り出すことが、今後の課題である。

(池田五律／戦争に協力しない！させない！練馬アクション)

毎週水曜日は官邸前で 「このまますすむと困っちゃう!! アクション」

7月18日から、毎週水曜日に新しい首相官邸前行動が始まった。「このまますすむと困っちゃう!! アクション」である。消費税増税反対、生活保護改悪反対、社会保障切り捨て反対をテーマにした行動である。

「社会保障と税の一体改革」は、消費税増税と社会保障の切り捨ての枠組みだけを明確にしている。特に、生活保護制度については、改悪に反対する当事者の声が政治化しにくいことから予算削減の攻撃にあっている。いま、進む政治の方向は憲法25条で保障された生存権を脅かすものだと言を上げようと始まった。

最初の呼び掛けには、雨宮処凛(作家)、稲葉剛(もやい)、信木美穂(ホームレス総合相談ネットワーク)の各氏や私など、これまで貧困問題に取り組んできた活動家が広く入った。毎週の官邸前行動というのは、もちろん金曜日の原発再稼働反対の行動をマネたものである。官邸前が、「民衆が直接、声を上げる場」として定着しつつある今こそ、他の課題でも官邸前で声を上げることが重要であると考えた。官邸前行動は、いまや、日本版オキュパイ運動となっていると言っても過言ではないだろう。

水曜日の行動でも、そこに集まった人たちがマイクを握って自分の生活の困窮や、自分の生活の場で起こっているさまざまな問題について自由に話している。また、参加者どうし

が交流して新しい運動の感覚を持ち帰ることができるように、ゆるやかな雰囲気をつくるように努力している。特に、生活保護受給者など生活にさまざまな困難を抱えている人々は、自分の生活からくる要求をストレートに憤りの声としてあげることが困難であることが少なくない。はじめから怒りの声をあげることが前提となった活動スタイルは、ときとして、そうした人たちを運動から排除していることもあるので、そのことには十分に配慮していこうと考えている。いまのところ、100名から200名程度の行動なので、金曜日の行動とは比べようがないが、毎週水曜日に反TPPの官邸前行動も始まるそうなので、官邸前行動全体として盛り上げていって、反野田内閣、反「構造改革」政策、反新自由主義の一大行動に成長させていきたい。

「社会保障の充実のためには消費税増税は不可欠」というイデオロギーが相当、流されていて、社会保障の充実を求める人々の一部は、それに巻き込まれている。今回の消費税増税は、単なる財源論だけで議論すべきではなく、二宮厚美氏などが主張されているように新自由主義に都合の良い税制度に日本の税制度の根幹が改変されるものとして反対しなければならないと考えている。官邸前行動を盛り上げつつ、消費税増税不可欠イデオロギーともたたかっていきたい。

(河添誠/首都圏青年ユニオン)

原発を読む◇『原発を拒み続けた和歌山の記録』

汐見文隆 監修
「脱原発わかやま」編集委員会 編
寿郎社/1500円+税

若狭湾に集中して原発は設置された。それに対してバランスをとるために関西電力は紀伊半島に目をつけ、和歌山県内に5カ所の候補地をあげて、動き出したのは1967年だった。しかし結果的には1カ所も成立しなかった。和歌山県だけでなく、三重県にも原発はなく、紀伊半島には原発はゼロのまま2005年に「電源開発促進重要地点」の指定がすべて外れたのだった。

候補地住民は確かによく闘って悪魔の爪から逃れることができたが、他の県と比較してうまくいった、と宣伝した内容の報告ではない。読後の感想としては、いくつかのいい要素が重なったり、幸運に恵まれたりして、辛くも逃れえたことのレポートと思う。一旦国策として取り上げられたものを覆すことは、まず不可能なほどのことだ。それを成し遂げた感想として日高町「原発に反対する女の会」の鈴木静枝さんが、「…原発というのは禁句でして、うっかり言ってしまうので、もうその話題は皆避けるようにしています。やっぱり私らの喧嘩した年代が死んでしまわない限り、その傷痕というのはとれないだろうと思いますね。」と言っている。反対か、賛成か、であらゆる関係が切断された壮絶な闘いが偲ばれる。

フクシマでも、県外に移住した人と、現地にとどまっている人との間に、反目のようなものが生まれてきているということを知る。原発は放射能を降りそそぐだけではなく、設置

以前からさまざまなものを切り裂く魔物なのだ。

狙われたのは、那智勝浦の太地町、古座町、日置川町、日高町(小浦と阿尾)で、関西電力が仕掛けた攻勢は他のところと同じく凄まじいものだった。首長はご多分に洩れずすぐ国策に靡く。どの候補地でも何度となくもうダメか、という崖縁に立たされている。いくつかの成功の要因に、早くからこれ以上電力需要は伸びないから、原発は不要と警鐘を鳴らした地元の勉強家がいたこと。和歌山にごく近くの熊取に京大原子炉実験所があり、あの小出先生らの「熊取六人衆」が手弁当同然で講義にきてくれたこと。スリーマイル島の事故、チェルノブイリ原発事故発生報道がそれまでの「安全神話」を揺るがしたこと。賛否両論あった漁協もよくふんばり、女たちの「美しい海と子どもを守ろう」の強い意思と学習の継続。これらは大なり小なりどの候補地でも同じような抵抗となって現れた。それがここでは僅差で功を奏したのだといえそうだ。

「国策」という企みはいつどこに、どういう形で私たちに降りかかってくるかわからない。原発はもう作られないから安心だとは言えない。現に、日置川町の関電が取得した広大な土地は手放されていない。「使用済み核燃料の中間貯蔵施設」にされるのでは、と警戒を解いていないと。この報告書は、国家からの巨大な災厄に立ち向かうための指南書たり得ると思われるので、一読をお薦めしたい。

(事務局/梶川涼子)

反改憲ニュースクリップ

2012年7月28日～8月17日

領土紛争で煽られる 対韓・対中ナショナリズム

【7月30日】〈障害と刑罰〉姉を殺害したとして殺人罪に問われていた大阪市平野区の男性に対する裁判員裁判で、大阪地裁が懲役16年の求刑を超える懲役20年を言い渡す。男性は広汎性発達障害の一種、アスペルガー症候群と認定されており、被告の障害に対応できる受け皿が社会にないとして、「再犯の恐れがあり、許される限り長期間内省を深めさせることが社会秩序のためになる」と判断された。〈公務員の政治活動〉大阪市の橋下徹市長が全職員に回答を義務付けた政治・組合活動に関するアンケートをめぐり、同市の職員ら55人が、憲法で保障された思想・良心の自由や政治活動の自由などを侵害され、精神的苦痛を受けたとして、市に総額1815万円の賠償を求める国家賠償請求訴訟を大阪地裁に起こす。

【8月2日】〈衆院憲法審査会〉衆院憲法審査会が憲法第4章「国会」を改正する是非をめぐり議論。みんなの党、国民新党は1院制導入を掲げたが、民主、国民の生活が第一、公明、社民、共産各党は2院制維持を主張した。自民党は1院制を「今後の検討課題」と位置付けた。〈原子力規制委〉民主党が環境部門会議と原発事故収束対策プロジェクトチームの合同会議を開く。政府が国会に提出した原子力規制委員会委員長候補の田中俊一に関し、原子力委員会委員長代理を務めた経験などから「認めることができない」とする発言が続出。

【8月3日】〈日米防衛相会談〉森本敏防衛大臣が訪米し、パネッタ米国防長官と会談。米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」の日本配備については、「安全性の確認」を日本での飛行開始の前提とすることで一致。森本はオスプレイの試乗も行い、「飛行全体は大変快適」と述べた。また、森本・パネッタ両氏は、1997年に見直しが行われた日米防衛協力の指針（ガイドライン）の再改定に向け協議を開始することで合意。〈死刑〉東京、大阪拘置所で2人に対する死刑が執行される。滝実法相による初の執行命令で、民主党政権での執行は4カ月ぶり、計7人となった。

【8月5日】〈改憲手続法〉民主党が、改憲手続法（国民投票法）に盛り込まれた投票年齢と、成人・選挙権年齢の18歳への同時引き下げについて、投票年齢のみを先行する方針を固める。自民党も同じ主張をしており、二大政党の足並みが揃った。

【8月7日】〈原発政策〉超党派の国会議員で作る「原発ゼロの会」が初の総会を国会内で開く。同日までに衆院56人、参院19人の計75人が入会した。党派別では、民主22、自民2、生活14、公明1、共産14、社民7、みんな4、きづな5、新党日本1、無所属5。〈ゴランPKO〉政府が、ゴラン高原で国連平和維持活動（PKO）に参加している自衛隊の派遣期限を9月末から来年3月末まで半年間延長することを閣議決定。

【8月8日】〈原発政策〉経済同友会が、2030年時点の電力に

占める原発比率を「0%」「15%」「20～25%」とした政府の3つの選択肢について、「ゼロシナリオは採るべきでない」とする意見書を発表。

【8月10日】〈竹島〉韓国の李明博大統領が、日韓両国が領有権を主張し韓国が実効支配する竹島（独島）にヘリコプターで上陸。

【8月13日】〈尖閣諸島〉自衛隊の岩崎茂統合幕僚長が、自衛隊の尖閣出動に関する対処方針の策定を7月末に部内で指示していたことが判明。

【8月14日】〈植民地責任〉韓国の李明博大統領が、天皇訪韓について「（日本の植民地支配下で）独立運動をして亡くなった方たちに心から謝罪するというのならいいのだが、『痛惜の念』だとか、こんな単語一つなら、来る必要はない」と地方での教育関係者との会合で述べる。〈教員の組合活動〉今年7月に成立した大阪市の「労使関係に関する条例」を理由に、小学校を教研集会で使うことを許可しなかったのは違憲・違法で無効だとして、同市教職員組合が市に対し使用許可などを求める訴訟を大阪地裁に起こす。〈ソマリア沖派遣〉政府が、ソマリア沖や周辺海域での海賊対策を強化するため、武装した海外の民間警備会社の警備員が日本船籍に乗船できるよう法整備を行う方向で検討に入る。

【8月15日】〈靖国参拝〉松原仁国家公安委員長と羽田雄一郎国土交通相が靖国神社を参拝。閣僚による終戦記念日の参拝は民主党政権発足後初めて。〈尖閣諸島〉尖閣諸島魚釣島に香港の活動家ら5人が上陸し、沖縄県警が計14人を出入国管理法違反で現行犯逮捕。〈大阪維新の会〉大阪維新の会の幹部が次期衆院選での国政進出をにらみ、自民党の安倍晋三元首相に合流を要請していたことが判明。〈オスプレイ〉米国防総省が、訪米中の防衛省「安全性分析評価チーム」に対し、今年4月にモロッコで起きたMV-22「オスプレイ」の死亡事故の調査結果を伝える。事故は操縦ミスが原因との認識を示した。

【8月16日】〈尖閣諸島〉自民党の外交部会・領土特命委員会合同会議が、香港の活動家らによる尖閣上陸について「一連の政府対応は、わが国の国家主権も守れない愚行だ」とする声明をまとめる。〈竹島〉新党大地・真民主の鈴木宗男代表が、国による「竹島の日」制定に向けた国会決議を各党に呼びかける意向を明らかに。〈原発再稼働〉7月に再稼働して調整運転をしていた関西電力大飯原発4号機が国の最終検査に合格し、営業運転を再開。

【8月17日】〈尖閣諸島〉尖閣諸島に上陸した香港の活動家らを強制送還。石垣市の中山義隆市長は「こんなに早く結論を出していいのか。上陸しても処罰されないという誤ったメッセージを送ることになる」と政府を批判。他方、松原仁国家公安委員長が「わが国の領土、主権を侵害する目的での不法入国は通常より重く罰すべきで、そうした法整備を検討すべきだ」と関係閣僚会議で発言。〈竹島〉政府が竹島問題に関して国際司法裁判所に韓国と共同で提訴する方針を決め、玄葉光一郎外相が駐日韓国大使に伝達するも、韓国外交通商省の趙泰永報道官は共同提訴の申し入れを拒否する論評を発表。また、政府は、通貨危機などの緊急時に日韓が外貨を融通し合う通貨交換協定について、韓国への資金支援枠を縮小する方針を固める。民主党の城島光力、自民党の岸田文雄の両国対委員長が会談し、韓国の李明博大統領の竹島上陸を非難する国会決議の採択を目指すことで一致。

12 私も一言 (157)

悪麗之介 (編集者)

「ポカ」の思想

もしも日の丸君が代を強制される現場に身を置くことになった場合でも、先輩たちにならって能うかぎりの抵抗、反撥は試みたい。まして憲法で徴兵制が定められたとしても、それに従うつもりはまったくない——と考えている人間にとって、『週刊文春』(7月26日号)に掲載された橋下徹大阪市長の「不倫」騒動は、なんとも奇妙なものだった。またぞろ「不倫」が悪であり、婚姻制度が永久かつ普遍的な恒久平和でもあるかのような大合唱なのだった。

婚姻関係を結んでいたって、その相手以外の誰かに恋慕の念を抱くことはあるだろう。むしろそれは人間の自然な感情の発露である。そんなときは、民法の壁など、やすやすと跳んでみせることができる。「本気」か「遊び」、すなわち劣情であるかは問題ではない。恋慕なり劣情なりの対象が「水商売」かどうか、このさい問題ではない。問題なのは、すくなくともわたし、この自分と、たとえ1分でも時間を共有し、たとえ劣情であっても、劣情という人間的な感情を抱いた相手に対して、「ポカ」としか表現できないような感性の退廃ぶりなのである。

橋下の行政は、文楽であれ国際児童文学館であれ日の丸君が代であれ、すべてこの「ポカ」式であって、自分の無策失政から学ぶ姿勢がまったくない。かれのあとには廃墟しか残らない。有象無象のマスコミも含めた「ポカ」を許せる関係のなかでだけ、かれは天皇なのであり、「独裁」者なのである。あのヒトラーでさえ独自の文化の構築を試みたというのに、橋下行政に存在するのは、徹頭徹尾「ポカ」の思想なのだ。——笑ってすませられない本当の「ポカ」が、これからかれに復讐することを、わたしは願ってやまないのである。

集会・行動情報 8/25 ~ 9/16

▶8/25 (土) 市民生活に食い込む自衛隊 どうする
防災訓練◆講師：池田五律(戦争に協力しない！させない！
練馬アクション)◆500円◆13:00開場◆千駄ヶ谷区民会
館1F(JR山手線原宿駅下車)◆ふえみん平和部会(連絡
先：ふえみん婦人民主クラブ)(本文5ページ参照)

▶8/27 (月) 再審ができなかった二人への滝実法相
による死刑執行に抗議する 緊急・院内集会◆18:00
◆衆議院第二議員会館地下1階第5会議室(東京メトロ国会
議事堂前駅、永田町駅下車)◆死刑廃止条約の批准を求める
フォーラム90

▶8/31 (金) 都教委包囲行動◆16:00◆東京都庁第
二庁舎前(新宿駅東口、都営地下鉄大江戸線都庁前駅下車)◆
石原・大原都教委の暴走を止めよう！都教委包囲・首都圏ネ
ット

▶9/1 (土) 東京都総合防災訓練反対行動◆監視行動・
8:30~、デモ・13:00：船入場公園(東急東横線・東京メ
トロ日比谷線中目黒駅下車)、報告集会・14:30：田道ふれ
あい館「エコプラザ」集会室◆自衛隊・米軍参加の東京都・
目黒区総合防災訓練に反対する実行委員会

▶9/9 (日) オスプレイ配備に反対する沖縄県民大
会◆11:00◆宜野湾海浜公園◆県民大会実行委員会

■9・9沖縄県民大会と同時アクション『国会包囲』◆
11:00~12:00◆国会周辺(東京メトロ永田町。国会議
事堂前駅下車)◆9・9沖縄県民大会と同時アクション(連絡
先：沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック090-3910-
4140)

▶9/15 (土) 日韓ピョンヤン宣言10周年 軍事大
国化やめろ！ 日朝対話と過去の清算を9・15集会◆講
演：半田滋(東京新聞編集委員)、西野瑠美子(VAWW-RAC

共同代表)◆資料代800円◆18:00開場◆文京区民センタ
ー(都営地下鉄春日駅下車)◆同集会実行委員会(本文4
ページ参照)

■第37回全都反弾圧闘争◆13:00、デモ出発15:00◆
千駄ヶ谷区民会館(JR山手線原宿駅下車)◆同実行委員会
(03-3262-3088 TUBE)

■進めよう！ 原発なしで生きること——地球が放射能
であふれる前に◆講演：吉原毅(城南信用金庫理事長)、武
藤類子(ハイロアクション福島)◆参加費500円◆18:30
開場◆めぐろパーシモン小ホール(東急東横線都立大学駅下
車)◆さよなら原発@めぐろ(参加希望の方は、事前にお名
前・電話番号を明記のうえ下記にFAXをお送りください。
定員になり次第、締め切ります)◆連絡先：大賀(fax 03-
2711-3461) 宮本(tel/fax 03-3715-9603) 中村(tel
03-3713-3172)

▶9/15 (土)~16 (日) おおさか社会フォーラム
2012◆参加費(2日間通し)1000円◆15日・全体会：
13:00~17:00◆エルおおさか大ホール(京阪・地下鉄
谷町線天満橋駅下車)◆15日・YOUTH FORUM:18:00
~21:00◆16日・ワークショップ:10:00~12:00、
13:00~16:00◆エルおおさか会議室・研修室◆連絡先：
市民オフィスSORA(06-7777-4935)(本文4ページ
参照)

▶9/16 (日) 「原子カムの責任を問う」シンポジ
ウム◆講師：石丸小四郎(双葉原発反対同盟)、田原牧(予
定：東京新聞)◆参加費：500円◆18:00開場◆文京区民
センター3A(都営地下鉄春日駅下車)◆再稼働反対！全国ア
クション